

第 6 回基本政策部会にむけて

2006 年 5 月 29 日

北海道大学

濱田康行

● 3、『北海道の目指す姿』で、国家的課題に貢献しとあるが、国の行財政対策で北海道関連行政・予算が標的になっている現状では、ここを強調することは重要。

国の安全・国民の安心への北海道ができる貢献について、少し具体的に記述する。

他地域、特に首都圏で大規模災害が発生した場合、多くの人々の避難の街に、即座に転用できる施設（もしもの街）の建設構想についてふれておく必要がある。ここには常設の大規模な救援部隊をおき、日常的に訓練し事態の発生に即応して国内被災地のみならず、海外にも大量の物資と救援の専門家（医師、レスキュー、建設）を、どの国よりも早く派遣できる体制をつくる。

こうした構想が実現できる場所は、広大かつ平坦な土地、陸海空のインフラが既に整備されていること。様々な備蓄が可能であること。エネルギー源が確保されている事などが要件であるが、苫小牧東部地区にはそれがすべて滞在している。

要は、北海道に存在する資源を国全体の緊急の要請に対応しうるものとして提供するひとつの構想だが、こういうものは他にも考えられるのではないか。

● 政府系金融機関の統合かつ民営化後の北海道金融システムのあり方については、次期計画に記述する必要がある。第 6 期計画でも、貸し渋り状況改善の貢献が記述されている。

< 要点 >

政府系の果たしていた役割の補完。

直接金融システムの構築（証券取引所の機能の活用）。

道内での資金循環システムを、財政資金が削減される前提でどう構築するか。

「もしもの街」構想

□もしもの街とは

首都直下地震等大規模災害によって緊急避難が必要となる被災者等を一時的に受け入れる街

■首都直下地震による最悪ケース被害

全壊家屋	84万棟
死者	1.2万人
避難所生活者	520万人
疎開者	280万人

■苫東の適地性

東京から遠隔地
直ちに整備可能なリザーブ地
港湾、空港、道路

□もしもの街の概要

ケース	最大ケース
戸数	最大3万戸
避難者数	最大10万人
滞在期間	概ね1~2年、一部4年
対象	首都圏をはじめ大規模地震発生に伴う避難者
構成	主に高齢者、障害者、震災孤児（災害時要援護者）。その構成比率は、阪神・淡路大震災における神戸市の応急仮設住宅入居世帯と同じと仮定。
敷地	約220ha

■東京での類似の施設、構想との比較

	もしもの街	国営昭和記念公園	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点（整備中）		国立オリンピック記念青少年総合センター
			有明の丘地区	東扇島地区	
収容人数	最大10万人	—	—	—	会議等4,300人 宿泊1,500人
敷地面積	約220ha	約150ha	約13ha	約16ha	約8ha

□もしもの街の運営組織イメージ

部署等（仮称）	所掌	備考
街長	・全体統括者	被災者が避難しつつ仕事を希望を再生する
総務部	・被災都道府県・市町村及び苫小牧市との調整 ・「もしもの街」内の自治とコミュニケーションに関する支援 ・「もしもの街」に関する財務	
建設部	・避難者収容施設の保全 ・ライフラインの整備・調達（電気、上水道・下水道、ガス、電話）	
調達部	・食料及び生活必需品の調達・配布 ・被災地と「もしもの街」間の輸送の手配	
保健部	・医療体制の確立 ・介護体制の確立 ・ボランティアセンターの運営	
教育部	・保育・学校体制の確立 ・地元の保育・教育機関への入園・入学の斡旋	
商労部	・就労の斡旋 ・「もしもの街」の管理運営の一部業務の委託	
消防署	・消防・救急業務	
警察署	・警察業務	

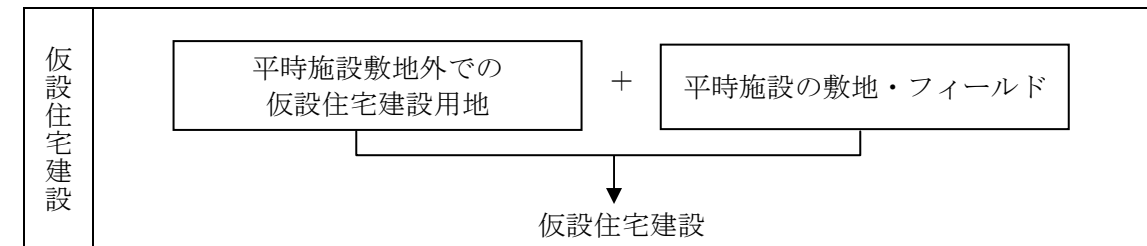
□もしもの街の施設整備イメージ

需要が見込め、緊急時に利用転換が容易な平時施設を導入

活動区分	説明	活動ゾーン	
スポーツ	サッカー、野球、テニス等のアマチュアの合宿・大会、プロの練習	スポーツパーク	
訓練	就職訓練	若者の就職訓練	セミナーパーク
	スキルアップ訓練	現職の専門職等のセミナー合宿訓練、児童・生徒の修学旅行・野外学校	
	緊急援助訓練	救助、消防、医療、看護、介護等の訓練	緊急援助センター
観光	バケーション	国内やアジアからの観光、花粉シェルター	バケーションパーク
	自然体験	児童・生徒、ファミリーの滞在型自然体験	
備蓄	仮設住宅資材等の備蓄	緊急援助センターに付設	

□平時施設の利用転換と仮設住宅建設

平時施設の利用転換	平時宿泊施設	敷地内空きフィールド
スポーツパーク セミナーパーク バケーションパーク	近隣センターへ転用 被災者の住宅へ転用 医療センターへ転用	仮設住宅建設用地へ転用
緊急援助センター	もしもの街本部へ転用	駐車場、建設資材置き場等へ転用



□課題

